

平成 23 年度

予算案の主要事項



【計数については、整理上、変動があり得る。】

2 日本年金機構の円滑な運営の確保等 (一部再掲・前ページ参照) 3, 411億円(3, 058億円)

(1) 日本年金機構の円滑な運営の確保 3, 411億円(3, 058億円)

日本年金機構においては、国家プロジェクトである年金記録問題の解決に向けた取組を引き続き促進するとともに、国民の信頼が得られるよう、サービスの質の更なる向上、コンプライアンスの徹底、ガバナンスの強化、効率的かつ公正透明な事業運営に取り組み。

(2) ハローワークにおける年金相談のための支援(後述:34ページ参照)

3 安心・納得できる年金制度の構築 10兆3, 756億円(10兆1, 260億円)

(1) 年金給付費国庫負担金 10兆3, 755億円(10兆1, 257億円) 平成23年度における基礎年金国庫負担割合について、2分の1を維持する。

(2) 年金制度の検討 1. 1億円(2. 8億円) 新たな年金制度の創設に向けた検討のため、国民各層との対話、意見聴取等を行う。

(参考) 平成23年度の年金額について

現行法では、直近の年金額引下げの年以降(現在は平成17年の物価が基準)の物価の変動に応じて年金額を改定することとなっている。

平成22年の消費者物価指数は、平成17年の指数を0.3%程度下回る見通しであり、1月末に確定する平成22年の消費者物価指数に基づき、法律の規定に従って、平成23年度の年金額が引き下げられることとなる。

- ・ 年金額への影響(▲0.3%の場合)

| | | |
|---|--------------|---------------------------|
| | (平成22年度) | (平成23年度) |
| 【老齢基礎年金】(満額) | 66,008円(月額) | → 65,808円(月額) (▲200円) |
| 【サラリーマン世帯の標準的な年金額】 (厚生年金+夫婦2人分の老齢基礎年金) | 232,592円(月額) | → 231,883円(月額) (▲709円) |